

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 望月圭一郎
 (氏名) 中島和男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3377-9331
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	11,613	—	△167	—	△130	—	△866	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△116.67	—	△22.2	△1.5	△1.4
19年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △0百万円 19年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	8,397	3,423	40.7	460.79
19年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年12月期 3,414百万円 19年12月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△984	△147	953	2,406
19年12月期	—	—	—	—

(注) 平成20年12月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成19年12月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	111	—	—
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	—	1.0
21年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	37.7	—

(注) 平成20年12月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成19年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,875	—	4	—	23	—	12	—	1.54
通期	12,500	7.6	153	—	189	—	98	—	13.28

(注) 平成20年12月期中間期までは連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ケークリエイト) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 7,864,000株 19年12月期 7,864,000株
② 期末自己株式数 20年12月期 453,260株 19年12月期 430,560株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
20年12月期	11,634	△13.1	△159	—	△122	—	△858	—	
19年12月期	13,395	△8.6	7	△98.3	45	△90.4	81	△59.6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△115.57	—
19年12月期	10.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年12月期	8,384	3,431	40.8	461.89
19年12月期	9,076	4,388	48.4	590.40

(参考) 自己資本 20年12月期 3,422百万円 19年12月期 4,388百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には資源価格の大幅な高騰があり、後半には世界的な金融・経済危機の影響により世界経済減速に伴う輸出の伸び悩みから企業の設備投資も抑制され、内需の柱である個人消費支出も伸び悩んで、日本経済は戦後最大の落ち込みとなりました。当社の売上は、内需の落ち込みに連動して前年度比減少となりました。同時に、当社は体質改善途上にあることがコスト上昇要因となって、予想を大幅に上回る収益減少となりました。

国際金融市場の混乱により実体経済にも影響を与えたことにより株式市場の大幅な下落や輸出が減少するなど、企業収益を取り巻く環境は厳しく、設備投資や雇用情勢も悪化しており、景気は急速に悪化致しました。家計部門についても、消費者物価の上昇は前半に比べ緩やかになってはいるものの、雇用環境の先行きへの強い不安感等から非常に厳しい状況が続きました。

今後の見通しとしては、国際金融市場の混乱が未だに収束していないことや、実体経済の悪化に伴い企業の生産設備や雇用に対する過剰感が強まりつつあることなどから、来期前半は厳しい環境が続くと考えられます。しかし、世界主要国の中央銀行による超緩和策と政府による金融安定化策・大型景気刺激策から来期後半には世界経済は回復に転ずる方向にあります。現に、直近発表されている欧米の景況判断指数、中国の製造業の景況感指数等は改善がみられます。国内でも、日銀による政策転換及び政府による景気拡大策も見込めることから、外需とともに内需も緩やかな回復に転ずる方向にあります。平成18年以降、当社の売上高が連動している内閣府の景気ウォッチャー調査の景気現状判断指数も1月は10ヶ月ぶりに上昇に転じて、先行き判断指数も4ヶ月ぶりに好転しています。また、平成20年10月から概ね横這いが続いた世界の株式市場は先行きの景気回復を織り込む動きとなりつつあります。そのため、当社を取り巻く環境も来期後半には好転することを見込んでいます。株価は実体経済に6ヶ月程度先行すると言われていたことから、景気ウォッチャー調査の景気判断指数とともに世界の株式市場の動向に注目しています。

当社グループの売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業の動向は、店舗投資を抑えるなど引き続き厳しい状況が続く、前年度に比較して大型物件が少なく、期初に計画していたプロジェクトの延期や中止案件が増加したことなど商業施設分野を中心に厳しい状況が続きました。

以上のような厳しい環境下で、当社グループは新規顧客の開拓による顧客層の拡大、既存顧客へのコスト削減提案・新業態開発提案等の充実、及び大型商業施設開発業者へのテナント誘致力を活かした各テナント店舗施工工事等の受注活動を中心に営業活動を推進してまいりました。

この結果、新規顧客開拓及び大型商業施設内の各テナント店舗施工工事の受注拡大を図ることが出来ましたが、景気・業界動向の影響は大きく、既存顧客の出店延期や出店中止が相次いだことにより、当連結会計年度の売上高は116億1千3百万円となりました。また、既存顧客からの受注件数の減少及び受注単価の低下による粗利率の低下を回避すべく、2～3年後を目途とした設計・施工工程の内製化への足固めとして人員増強及び社員教育に取り組んだことにより外注費は減少したものの、売上高の減少により全体としてコスト高となり、その結果、営業損失1億6千7百万円、経常損失1億3千万円となりました。また、特別損失8億3千8百万円を計上したことにより当期純損失8億6千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	—	5,780,931	—	—
フードシステム関連部門	—	4,691,742	—	—
営業開発部門	—	30,042	—	—
保守メンテナンス部門	—	1,110,962	—	—
計	—	11,613,678	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループはスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は、可処分所得が伸び悩む中、ガソリンや消費者物価の上昇は前半に比べ緩やかになってはいるものの、景気や雇用環境の先行きへの強い不安感から、消費マインドは上向かず、厳しい状況が続きました。食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移し、特に価格上昇の影響から、価格据え置き商品や特売品、自社開発商品の売上は好調となりました。話題性のある商品としてダイエット効果が報道されたバナナや、猛暑でアイスクリームや飲料なども好調であった半面、中国製冷凍餃子問題の発生で冷凍食品や中国産商品の販売は不調となりました。しかし、逆境にはあるものの企業収益を拡大・維持すべく出店意欲は継続しております企業に対する出店計画を実現するための出店候補地の紹介といったビジネスモデルの強化に努めてまいりました。

以上のような顧客ニーズの高まりを受け、当社グループは顧客（主に既存顧客）の出店計画実現を支援すべく、出店候補地の不動産情報提供及び設備投資コスト削減提案を中心として営業活動を実施いたしました。また、平行して、顧客層の拡大による受注増を図るべく、飲食料品小売業を展開する顧客を中心とした改装計画及び新規開拓に注力してまいりました。

その結果、既存顧客の改装延期等による受注減少もあって、当連結会計年度の売上高は前期を1割弱下回る57億8千万円となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループはフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する中堅企業は、前半にはガソリン価格等の大幅な高騰があり、後半には世界的な金融・経済危機の影響により内需も不振が続いて、景気や雇用環境の先行き懸念が強まり、非常に厳しい状況となりました。

このため、中堅企業は出店方針の転換を図り、自社チェーンが希望する条件に合致する物件を探すのではなく、空き物件に合致する業態（ブランド）を開発することにより新規出店を実現させております。

このような状況のもと、顧客の新規業態（ブランド）開発支援ニーズに応えるべく、既存顧客への新規業態開発及び業態転換支援等の付加価値提案を中心に営業活動を実施いたしました。また、大型商業施設開発業者へテナント誘致実績を活かした営業活動を展開し商業施設内の各テナント店舗施工工事の一括受注に注力してまいりましたが出店延期や出店中止が相次ぎ受注高が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は前期を2割強下回る46億9千1百万円となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の既存顧客からの受注高減少の補填及び顧客層の拡大を図るべく、近年の活躍が目立つリノベーション事業を主体とする企業へ積極的な営業活動を展開いたしました。設備投資額が見合わず受注を見送った案件の中止や延期により、当連結会計年度の売上高は3千万円にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム（L A Bシステム）の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。商空間におけるCO₂やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様、冷凍設備、照明、空調設備分野における具体的な改善提案、エネルギー効率の高いヒートポンプシステムの導入、高省エネ機器の普及をより促進するためのレンタル事業など地球に優しい環境づくりの提案に努めてまいりました。

このような状況のもと、顧客の展開する既存店舗の低炭素化社会に向けた商空間創りや活性化のための建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫として定期訪問チェックなど、積極的に”攻め”の営業活動を展開し、顧客満足度の向上を着実に図ることが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期を1割強上回る11億1千万円となりました。

（次年度の見通し）

次年度前半の経済環境は引き続き厳しい状況が見込まれますが、後半には円高効果による原油に代表される輸入原材料価格の低下と、政府の景気刺激策の効果、及び海外景気の回復による輸出の増加もあって、日本経済が回復に転ずれば、企業収益及び個人所得の増加と株価上昇による資産効果も見込まれ、企業・消費者マインドは好転して、当社の企業環境も改善すると考えられます。

当社グループは、新卒採用は過去3年間で60名を確保し、教育・育成に努めてきた結果、現場の施工管理の内製化が一段と進み、平成18年度に2億5千1百万円ありました外注委託費用は、平成19年度実績で1億9千8百万円、平成20年度実績は1億2千7百万円と確実に削減され、現在常駐では4名の外注契約社員のみとなり、今後更なる削減に努め外注契約社員を全て内製化することといたします。内製化により、当社が38年間、培ってきた施工品質の向上、コストパフォーマンスの改善を自らの手で行い、制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）による売上総利益率の向上、及び販管費の抑制で売上・利益の増加に注力してまいります。

なお、平成21年12月期は売上高125億円、営業利益1億5千3百万円、経常利益1億8千9百万円、当期純利益9千8百万円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。
販売高の状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
店舗施設の企画制作事業	11,619,893	86.7	10,157,034	87.5
商業施設の企画制作事業	684,300	5.1	—	—
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	—	—	151,709	1.3
店舗メンテナンス事業	977,548	7.3	976,847	8.4
省エネ・CO2削減事業	18,354	0.1	134,115	1.2
建築事業	95,000	0.7	193,972	1.7
計	13,395,095	100.0	11,613,678	100.0

(注) 前事業年度では、株式会社ケークレイト(子会社)につきましては設立前のため、数値を含めておりません。
なお販売高の区分につきましては下記の通りであります。

- 店舗施設の企画制作事業
店舗の立地調査、テナント工事、企画、設計及び施工業務
- 商業施設の企画制作事業
商業施設における建築設備、ビル設計調査と内装管理業務の受託及び大店立地法調整業務
商業施設の環境設計並びにサイン計画
- 食品工場、物流倉庫の企画制作事業
食品工場における冷凍冷蔵設備
食品工場及び物流倉庫における建築設備、建設設計及び施工業務
- 店舗メンテナンス事業
店舗における保守及びアフターサービス業務
- 省エネ・CO2削減事業「eco model (エコモデル)」
省エネ設備機器の入替及び導入提案業務
機器類の保守及びメンテナンス業務
遠隔監視及び制御システムによる設備機器運営の最適化業務
- 建築事業
建築行為を行う事業

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

〔資産の部〕

当連結会計年度末における流動資産は54億2千4百万円、固定資産は29億7千2百万円となり、資産合計は83億9千7百万円となりました。

〔負債の部〕

当連結会計年度末における流動負債は49億6千9百万円、固定負債は4百万円となり、負債合計は49億7千3百万円となりました。

〔純資産の部〕

当連結会計年度末における純資産は34億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、24億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は、9億8千4百万円となりました。

これは主に、固定化営業債権の増加や、仕入債務の支払い方法をファクタリング決済から支払手形決済に移行したことによる未払金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、1億4千7百万円となりました。

これは主に、業務効率向上のための情報通信機器等の購入、レンタル器具の購入による有形固定資産の取得による支出及び顧客企業との取引関係強化を目的とした投資有価証券の取得のための支出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は、9億5千3百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	29.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針を基本としておりますが、当期は、当初業績予想していた業績の未達成だけでなく、想定外の赤字になったことから、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

業績悪化の要因を踏まえ、役員報酬の減額や制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）に注力して安定的な収益確保を図って、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境の急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、特定取引先への依存については、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進により、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動要因について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、当社グループ業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成20年12月期	売上高(構成比)	4,845,586 (41.6%)	6,789,193 (58.4%)
	営業利益(構成比)	△238,508 (－%)	70,872 (－%)
平成21年12月期 (予想)	売上高(構成比)	5,875,000 (47.0%)	6,625,000 (53.0%)
	営業利益 (構成比)	4,815 (3.1%)	148,632 (96.9%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理

品質管理につぎましては、万全な技術管理体制を敷いておりますが、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償責任などの発生によりコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

ラックランドは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めております。その準備期間として、教育・育成に努めてきた結果、現場の施工管理の内製化が進み、平成18年度に2億5千1百万円ありました外注委託費用に関しまして毎年削減することが出来ました。これにより、平成19年度実績で1億9千8百万円・平成20年度実績は1億2千7百万円と確実に削減効果が生まれ、現在常駐では4名の外注契約社員のみとなり、今後更なる削減に努め外注契約社員を全て内製化することといたします。内製化により、ラックランドが38年間、培ってきた施工品質の向上、コストパフォーマンスの改善を自らの手でおこない、制作原価のコントロール（「外注費及び資材のコスト削減」）、及び一般管理費の抑制等により、コストパフォーマンスの改善に関し、継続して強化してまいります。

③延払条件付き契約について

当社グループは、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月、金融機関に取立て依頼をしております。

当社グループは工事物件等を引渡した日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社グループには、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。

当連結会計年度末における長期分割手形残高は780千円(相手先数1社)であり、当社グループは十分な与信管理に努めておりますが、仮に手形の回収が出来なかった場合、当社グループの業績に若干の影響を与える可能性があります。

④業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成20年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成20年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～ 平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成17年8月10日～ 平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券投資について

当社グループは、余資運用の一環として有価証券投資を行っていましたが、営業上の取引関係を強化する目的のものを除き、今後は、基本的に取得を控え既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

当連結会計年度末 現在の投資残高は679,323千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び執行役員（従業員資格）に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合には当該基準の変更内容によっては当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

区 分	当連結会計年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の総数	1,150個	1,150個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115,000株（注）1	115,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数	4,300個	4,300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	430,000株(注) 1	430,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 企業集団の状況

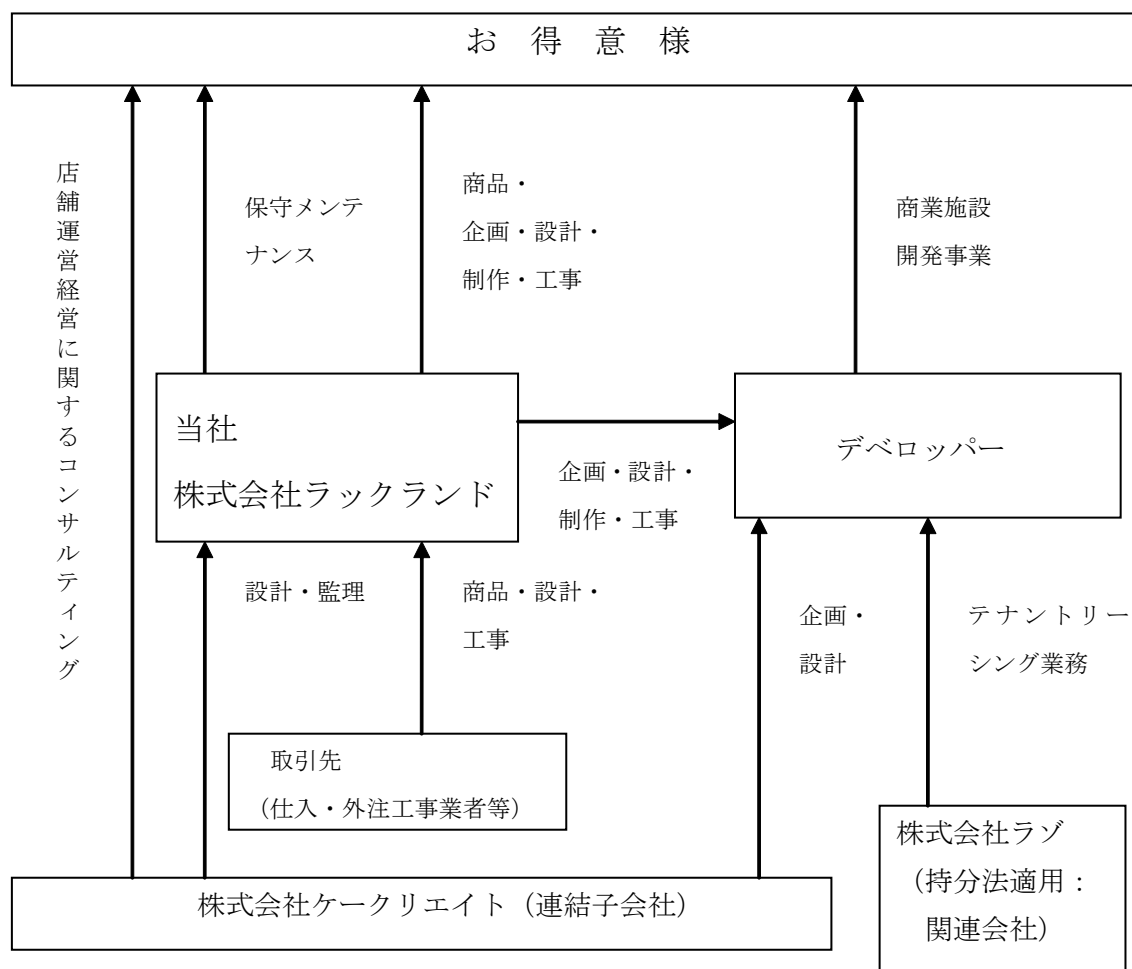
当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装管理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業を、また関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を目的としております。

一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

ただし、当社の制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンスを通じ、お客様の笑顔、お店で働かれている方の笑顔、お店に集う方の笑顔、そして全ての人が笑えるための地球の笑顔を作り出します。我々のミッションは「究極の現場力を持ち、身体と頭で汗をかける企業になること」時代と環境の変化と共にお客様の求めるものも進化しています。そういった中、ミッションで掲げている「皆の笑顔を作り出す」為には我々自身が笑顔を作る力を有しながら、頭でその変化を理解し、新たな次元へ方法論を組み立て直さなければなりません。

今まで長年築き上げた現場力に加え、現場力を最大限に活かすソリューション、つまり高品質かつコストパフォーマンスに優れた商空間を提供するだけでなく、お客様が真に求めてらっしゃるもの、お客様に真に貢献できるサービスを現場力に融合した新たなものを創り出せる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度を初年度とする「3ヵ年中期経営計画」をスタートさせ、平成23年度末において営業利益6億円を達成することを目標に、事業構造の見直しと収益機会の積極的拡大を推進し、安定的に収益を生み出す事業構造の確立に取り組んでまいります。この経営指標を達成すべく、全社一丸となって目標達成に向けて着実に計画を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商業施設制作に向けて企画段階からの積極的な取り組みと建築設備分野、内装監理業務への参入

平成16年度の大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託以来、ラックランドは積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。平成16年以降におけるこの分野での売上は20億円を超えております。また近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っており、具体的な実績となっております。今後、ラックランドとしては今まで培ったノウハウをさらに強化し、積極的に取り組んでまいります。

② 店舗メンテナンスサービスの強化とライフサイクルコスト削減への取り組み

人と同じように商空間にもライフサイクルが存在します。当社グループは、昭和45年の設立以来、38年間の歴史を通じて、積み重ねてきた店舗メンテナンス実績は、延べ30万件以上（年間2万件）となります。緊急メンテナンスに対する対応力をさらに強化すると共に、これまで蓄積されたノウハウを活かしたライフサイクルコストの低減提案や具体的な保守サービスの構築に努めてまいります。またラックランドのセンターを通じた「24時間遠隔監視システム」や、よりお客様に高品質なサービスを提供する為の新保守契約プラン「ラックランドプレミアム倶楽部」の立ち上げを行って参ります。

③ 企画提案力の強化とブランド化

当社グループではこれまで徹底した現場主義のもと、設計職希望者に対し、現場の施工管理経験を積ませておりました。その結果、実際の施工に関する知識に精通した設計社員が54名、また本年度以降に配属予定の社員が22名おり、日々業務に従事しております。実際に現場を理解した設計者が、商空間創りにおける企画段階において、コンセプトの取りまとめや企画提案力をこれまで以上に強化することにより、企画から実際の制作まで精通した設計者というブランド化を進めてまいります。

④ 温暖化ガス削減と省エネルギー化を実現する企画提案・設計・施工・保守サービスの実現

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。今後、我々は商空間に携わる者として、商空間におけるCO₂やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様、冷凍設備、照明、空調設備分野における具体的な改善提案、そしてその後の追跡まで行なってまいります。

また今後はエネルギー効率の高いヒートポンプシステムの導入、高省エネ機器の普及をより促進するためのレンタル事業、そして、資金負担を軽減するためのエコローンの導入といった内容に関してもより検討し、地球に優しい環境づくり、低炭素化社会に向けた商空間創りを目指します。

上記の4つの方針を積極的に取り組みながらも、当社グループは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき事項

新しい連結決算計算書作成の構築にあたってどのようなシステムを導入（または既存のシステムを改良）すべきかの具体案の検討（連結帳票類の改良やガイドラインの作成を含む）や、新たに必要となったデータをどのように社内から収集し、どのように連結決算システムにつなげていくかの対処をおこなう為に、これまでのITに関する業務プロセスをどのように変更していくか対処すべく課題であります。

また、ITに関する業務プロセスの変更は、それに関連するIT以外の業務プロセスにも影響することから有効な対処方法を検討する必要があること。内部統制の再構築を適切に整備できない場合、財務報告に係る内部統制の評価(J-SOX)上も「重要な欠陥」となるため慎重に対処すべき事項であります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,706,660	
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,313,926	
3. たな卸資産			175,150	
4. 繰延税金資産			144,774	
5. その他			87,352	
貸倒引当金			△3,731	
流動資産合計			5,424,133	64.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		639,955		
減価償却累計額		383,452	256,502	
(2) 機械装置及び運搬具		2,325		
減価償却累計額		2,231	93	
(3) 土地			1,694,385	
(4) 建設仮勘定			2,102	
(5) その他		356,679		
減価償却累計額		232,729	123,949	
有形固定資産合計			2,077,033	24.7

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産			52,269	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		605,486	
(2) 固定化営業債権	※3		482,455	
(3) 繰延税金資産			67,380	
(4) その他			140,003	
貸倒引当金			△451,634	
投資その他の資産合計			843,690	10.1
固定資産合計			2,972,993	35.4
資産合計			8,397,127	100.0

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			3,536,301	
2. 短期借入金			1,150,000	
3. 賞与引当金			7,881	
4. その他			275,042	
流動負債合計			4,969,225	59.2
II 固定負債				
その他			4,500	
固定負債合計			4,500	0.0
負債合計			4,973,725	59.2

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,524,493	18.2
2. 資本剰余金			1,716,060	20.4
3. 利益剰余金			619,828	7.4
4. 自己株式			△437,686	△5.2
株主資本合計			3,422,695	40.8
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			△7,910	△0.1
評価・換算差額等合計			△7,910	△0.1
III 新株予約権			8,615	0.1
純資産合計			3,423,401	40.8
負債純資産合計			8,397,127	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		11,613,678	100.0
II 売上原価			10,677,320	91.9
売上総利益			936,357	8.1
III 販売費及び一般管理費			1,103,993	9.5
営業損失			△167,636	△1.4
IV 営業外収益				
1. 受取利息		6,292		
2. 受取遅延利息		4,670		
3. 受取配当金		13,424		
4. 仕入割引		9,702		
5. 不動産賃貸収入		13,940		
6. その他		16,910	64,940	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		4,004		
2. 不動産賃貸原価		10,681		
3. 支払手数料		7,329		
4. 持分法による投資損失		193		
5. その他		5,952	28,161	0.3
経常損失			△130,857	△1.1
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		9,999		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		39,600	49,599	0.4

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	2,666		
2. 投資有価証券評価損		341,994		
3. 投資有価証券売却損		7,931		
4. 工事発注損失	※3	29,800		
5. 貸倒引当金繰入額	※4	364,668		
6. 減損損失	※5	91,874	838,936	7.2
税金等調整前当期純損失			△920,194	△7.9
法人税、住民税及び事業税		8,882		
法人税等調整額		△62,228	△53,345	△0.4
当期純損失			△866,848	△7.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,524,493	1,716,060	1,598,178	△430,209	4,408,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△111,501		△111,501
当期純損失			△866,848		△866,848
自己株式の取得				△7,477	△7,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△978,350	△7,477	△985,827
平成20年12月31日 残高（千円）	1,524,493	1,716,060	619,828	△437,686	3,422,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	△19,825	△19,825	—	4,388,697
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△111,501
当期純損失				△866,848
自己株式の取得				△7,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,915	11,915	8,615	20,531
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,915	11,915	8,615	△965,296
平成20年12月31日 残高（千円）	△7,910	△7,910	8,615	3,423,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△920,194
減価償却費		90,390
有形固定資産除売却損		2,666
投資有価証券売却損益 (△売却益)		△2,068
投資有価証券評価損		341,994
持分法による投資損益		193
貸倒引当金の増加額		404,195
役員退職慰労引当金の減少額		△39,600
賞与引当金の増加額		131
減損損失		91,874
受取利息及び受取配当金		△19,716
受取遅延利息		△4,670
支払利息		4,004
売上債権の減少額		91,620
たな卸資産の減少額		75,312
固定化営業債権の増加額		△433,523
仕入債務の増加額		678,816
未払金の減少額		△1,187,001
その他		△75,334
小計		△900,908
利息及び配当金の受取額		19,514
遅延利息の受取額		4,670
利息の支払額		△7,068
手数料の支払額		△3,073
法人税等の支払額		△97,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		△984,565

		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△600,000
定期預金の払戻による収入		600,000
有形固定資産の取得による支出		△79,492
無形固定資産の取得による支出		△3,509
投資有価証券の取得による支出		△108,150
投資有価証券の売却による収入		55,600
貸付けによる支出		△73,637
貸付金の回収による収入		73,637
その他		△11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,340

		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1, 150, 000
長期借入金の返済による支出		△20, 000
社債の償還による支出		△60, 000
自己株式の取得による支出		△7, 477
配当金の支払額		△108, 966
財務活動によるキャッシュ・フロー		953, 556
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△178, 349
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2, 585, 010
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2, 406, 660

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト なお、株式会社ケークリエイトは、平成20年11月4日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1 社 関連会社の名称 株式会社ラゾ なお、株式会社ラゾは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格を等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 ③ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当連結会計年度で全額取り崩しております。 これにより特別利益が39,600千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	4,856千円
※2 決算期末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	2,952千円
※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	85,354千円
給与手当	435,303千円
賞与引当金繰入額	1,941千円
法定福利費	69,367千円
貸倒引当金繰入額	40,684千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品	2,666千円
計	2,666千円

※3 工事発注損失

当連結会計年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。

※4 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用

当社グループは、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,615
合計		—	—	—	—	—	8,615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	利益剰余金	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日)
現金及び預金勘定	2,706,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,406,660千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,812	529	3,283
合計	3,812	529	3,283
(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 635千円			
1年超 2,647千円			
合計 3,283千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 529千円			
減価償却費相当額 529千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,421	72,175	14,753
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,421	72,175	14,753
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	514,344	486,254	△28,090
	(2) 債権	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	514,344	486,254	△28,090
合計		571,766	558,429	△13,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理281,494千円を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,600	9,999	△7,931

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	47,056
合 計	47,056

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理60,499千円を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。
したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,783千円
販売費及び一般管理費 6,832千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
ストック・オプションの 付与数(注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日	平成22年6月1日から平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	115,000	—
付与	—	430,000
失効	—	8,000
権利確定	115,000	—
未確定残	—	422,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	115,000	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	70

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	30.432%
予想残存期間 (注) 2.	4.5年
予想配当 (注) 3.	15円／株
無リスク利子率 (注) 4.	1.309%

- (注) 1. 過去4.5年の月次株価 (平成15年11月から平成20年5月の各月の最終取引日における終値) に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去1年間の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(流動資産)
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 117,238千円
	未払事業所税 1,788千円
	賞与引当金 3,201千円
	たな卸資産評価損 10,661千円
	工事発注損失 12,125千円
	その他 2,338千円
	繰延税金資産小計 147,353千円
	評価性引当額 △1,773千円
	繰延税金資産合計 145,580千円
	(固定資産)
	繰延税金資産
	会員権評価損 55,007千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 160,347千円
	投資有価証券評価損 104,079千円
	減損損失 97,710千円
	その他有価証券評価差額金 5,426千円
	その他 5,133千円
	繰延税金資産小計 427,704千円
	評価性引当額 △360,324千円
	繰延税金資産合計 67,380千円
	(流動負債)
	繰延税金負債
	未収還付事業税 799千円
	その他 6千円
	繰延税金負債合計 805千円
	繰延税金資産の純額 212,154千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

制作事業の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	460円79銭
1株当たり当期純損失	△116円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	△866,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△866,848
普通株式期中平均株式数(千株)	7,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
(子会社の設立)	
平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議いたしました。平成21年3月2日の設立を予定しております。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社設立を決議いたしました。当該子会社の概要は下記のとおりであります。	
1. 商号	株式会社ラアペック
2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎(当社代表取締役)
3. 所在地	東京都新宿区
4. 設立予定日	平成21年3月2日
5. 決算期	12月末
6. 設立時の払込資本金	50,000千円
7. 出資比率	当社 100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		2, 885, 010	63. 3		2, 704, 593	64. 9
2 受取手形		168, 179	108, 658				
3 売掛金		2, 237, 367	2, 228, 509				
4 商品		4, 269	1, 341				
5 材料		47, 618	26, 481				
6 仕掛品		176, 959	124, 377				
7 貯蔵品		21, 616	22, 626				
8 前渡金		1, 518	3, 347				
9 前払費用		39, 460	42, 439				
10 未収還付法人税等		—	27, 958				
11 繰延税金資産		43, 500	144, 780				
12 未収入金		110, 700	1, 334				
13 その他		8, 288	11, 395				
貸倒引当金		△2, 238	△3, 739				
流動資産合計		5, 742, 250		5, 444, 105			
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		572, 789		592, 868			
減価償却累計額		354, 950	217, 839	370, 670	222, 197		
(2) 構築物		13, 389		13, 389			
減価償却累計額		12, 389	1, 000	12, 544	844		
(3) 車両運搬具		2, 325		2, 325			
減価償却累計額		2, 208	116	2, 231	93		
(4) 工具器具及び備品		352, 605		354, 876			
減価償却累計額		215, 060	137, 545	232, 653	122, 223		
(5) 土地			1, 694, 385		1, 694, 385		
(6) 建設仮勘定			6, 981		2, 102		
有形固定資産合計			2, 057, 867	22. 7	2, 041, 846	24. 4	

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
2 無形固定資産	※ 2			0.7			0.6	
(1) ソフトウェア			57,986			44,011		
(2) 電話加入権			8,258			8,258		
無形固定資産合計			66,244			52,269		
3 投資その他の資産				13.3			10.1	
(1) 投資有価証券			872,965			600,629		
(2) 関係会社株式			—			15,050		
(3) 固定化営業債権			48,931			482,455		
(4) 長期前払費用			133,129			39,392		
(5) 繰延税金資産			114,601			67,380		
(6) 敷金保証金			59,203			62,454		
(7) 会員権			29,950			30,950		
貸倒引当金			△48,931			△451,634		
投資その他の資産合計			1,209,849		36.7	846,677		35.1
固定資産合計			3,333,961		100.0	2,940,793		100.0
資産合計			9,076,212			8,384,899		

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1 支払手形			102,532		1,294,702		
2 買掛金			2,754,953		2,240,605		
3 短期借入金			—		1,150,000		
4 一年以内返済予定長期借入金			20,000		—		
5 一年以内償還予定社債			60,000		—		
6 未払金			1,296,008		88,916		
7 未払費用			134,692		78,916		
8 未払法人税等			56,642		—		
9 未払消費税等			24,640		11,035		
10 前受金			124,150		21,449		
11 預り金			28,363		31,887		
12 前受収益			15,527		14,642		
13 製品保証引当金			5,100		3,897		
14 賞与引当金			7,750		7,834		
15 その他			13,554		4,951		
流動負債合計				4,643,914	51.2	4,948,839	59.0
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金				39,600		—	
2 その他			4,000		4,500		
固定負債合計			43,600	0.4	4,500	0.1	
負債合計			4,687,514	51.6	4,953,339	59.1	

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,524,493	16.8		1,524,493	18.2
2 資本剰余金							
資本準備金		1,716,060			1,716,060		
資本剰余金合計			1,716,060	18.9		1,716,060	20.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		76,451			76,451		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		665,000			665,000		
繰越利益剰余金		856,727			△113,465		
利益剰余金合計			1,598,178	17.6		627,986	7.5
4 自己株式			△430,209	△4.7		△437,686	△5.2
株主資本合計			4,408,523	48.6		3,430,853	40.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△19,825			△7,910		
評価・換算差額等合計			△19,825	△0.2		△7,910	△0.1
III 新株予約権			—			8,615	0.1
純資産合計			4,388,697	48.4		3,431,559	40.9
負債純資産合計			9,076,212	100.0		8,384,899	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 制作売上高		12,203,188		10,326,865	
2 商品売上高		196,004		196,951	
3 保守メンテナンス売上高		995,902	100.0	1,110,962	100.0
II 売上原価					
1 制作売上原価		10,978,838		9,404,646	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		286		4,269	
(2) 当期商品仕入高		150,783		166,220	
合計		151,070		170,490	
(3) 商品期末たな卸高		4,269		1,341	
商品売上原価		146,801		169,149	
3 保守メンテナンス売上原価		1,005,581	90.6	1,122,473	91.9
売上総利益		1,263,874	9.4	938,510	8.1

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,212			32,296		
2 役員報酬		97,647			85,354		
3 給料・手当		476,072			433,769		
4 賞与引当金繰入額		2,119			1,894		
5 役員退職慰労引当金繰入額		4,200			—		
6 法定福利費		81,098			69,320		
7 福利厚生費		15,446			17,247		
8 旅費交通費		62,890			46,868		
9 通信費		15,733			15,013		
10 車両費		18,198			21,036		
11 製品保証引当金繰入額		1,150			69		
12 貸倒引当金繰入額		38,170			40,692		
13 交際費		18,264			19,125		
14 消耗品費		1,130			4,526		
15 地代家賃		34,223			27,250		
16 租税公課		26,087			22,733		
17 求人募集費		34,917			22,010		
18 減価償却費		43,848			36,804		
19 報酬顧問料		87,284			69,189		
20 教育費		65,825			8,768		
21 のれん償却額		6,666			—		
22 その他		114,494	1,256,683	9.3	124,230	1,098,201	9.5
営業利益又は営業損失 (△)			7,190	0.1		△159,690	△1.4

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,403			6,292		
2 受取配当金		12,631			13,424		
3 仕入割引		2,921			9,702		
4 不動産賃貸収入		9,142			13,940		
5 受取遅延利息		11,391			4,670		
6 その他		15,120	53,612	0.3	16,910	64,940	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,929			3,811		
2 社債利息		354			193		
3 不動産賃貸原価		3,518			10,681		
4 支払手数料		4,239			7,329		
5 自己株式取得費用		2,257			—		
6 商品補償費		2,572			—		
7 その他		724	15,597	0.1	5,952	27,968	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			45,205	0.3		△122,718	△1.1

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		119,295			9,999		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—	119,295	0.9	39,600	49,599	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	120			—		
2 固定資産除却損	※2	129			2,666		
3 会員権売却損		721			—		
4 投資有価証券評価損		9,999			341,994		
5 投資有価証券売却損		—			7,931		
6 和解金		3,170			—		
7 工事発注損失	※3	—			29,800		
8 貸倒引当金繰入額	※4	—			364,668		
9 減損損失	※5	—	14,141	0.1	91,874	838,936	7.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			150,360	1.1		△912,055	△7.8
法人税、住民税及び事業税		96,000			8,869		
法人税等調整額		△27,500	68,500	0.5	△62,234	△53,364	△0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			81,860	0.6		△858,690	△7.4

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,805,300	16.4	1,693,012	18.1
II 労務費		884,144	8.0	937,830	10.0
III 経費		8,330,941	75.6	6,718,002	71.9
(うち外注加工費)		(8,061,268)	(73.1)	(6,464,963)	(69.2)
当期総制作費用		11,020,387	100.0	9,348,844	100.0
期首仕掛品たな卸高		131,395		172,944	
合計		11,151,782		9,521,788	
期末仕掛品たな卸高		172,944		117,142	
制作売上原価		10,978,838		9,404,646	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		284,008	28.1	303,448	26.9
II 労務費		234,978	23.3	238,587	21.2
III 経費		490,396	48.6	584,928	51.9
(うち外注加工費)		(405,335)	(40.2)	(471,902)	(41.9)
当期総保守メンテナンス費用		1,009,383	100.0	1,126,964	100.0
他勘定振替高	※	3,750		1,272	
期首仕掛品たな卸高		3,964		4,015	
合計		1,009,597		1,129,708	
期末仕掛品たな卸高		4,015		7,235	
保守メンテナンス売上原価		1,005,581		1,122,473	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 524, 493	1, 716, 060	1, 716, 060	76, 451	604	665, 000	886, 348	1, 628, 403	△411, 743	4, 457, 214
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△604		604	—		—
剰余金の配当							△112, 085	△112, 085		△112, 085
当期純利益							81, 860	81, 860		81, 860
自己株式の取得									△18, 466	△18, 466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△604	—	△29, 621	△30, 225	△18, 466	△48, 691
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 524, 493	1, 716, 060	1, 716, 060	76, 451	—	665, 000	856, 727	1, 598, 178	△430, 209	4, 408, 523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	83,733	83,733	4,540,948
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△112,085
当期純利益			81,860
自己株式の取得			△18,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△103,559	△103,559	△103,559
事業年度中の変動額合計 (千円)	△103,559	△103,559	△152,251
平成19年12月31日 残高 (千円)	△19,825	△19,825	4,388,697

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 524, 493	1, 716, 060	1, 716, 060	76, 451	665, 000	856, 727	1, 598, 178	△430, 209	4, 408, 523
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△111, 501	△111, 501		△111, 501
当期純損失						△858, 690	△858, 690		△858, 690
自己株式の取得								△7, 477	△7, 477
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△970, 192	△970, 192	△7, 477	△977, 669
平成20年12月31日 残高 (千円)	1, 524, 493	1, 716, 060	1, 716, 060	76, 451	665, 000	△113, 465	627, 986	△437, 686	3, 430, 853

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	△19,825	△19,825	—	4,388,697
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△111,501
当期純損失				△858,690
自己株式の取得				△7,477
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	11,915	11,915	8,615	20,531
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,915	11,915	8,615	△957,137
平成20年12月31日 残高 (千円)	△7,910	△7,910	8,615	3,431,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		150,360
2 減価償却費		84,720
3 のれん償却費		6,666
4 有形固定資産売却損		120
5 有形固定資産除却損		129
6 投資有価証券売却損益 (△売却益)		△119,295
7 投資有価証券評価損		9,999
8 貸倒引当金の増加額		38,170
9 役員退職慰労引当金の増加額		4,200
10 賞与引当金の増加額		750
11 受取利息及び受取配当金		△15,035
12 受取遅延利息		△11,391
13 支払利息及び社債利息		2,284
14 支払手数料		4,239
15 売上債権の減少額		564,546
16 たな卸資産の増加額		△36,068
17 固定化営業債権の増加額		△22,954
18 仕入債務の減少額		△955,251
19 未払金の増加額		884,951
20 その他		411,281
小計		1,002,423

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
21 利息及び配当金の受取額		15,035
22 遅延利息の受取額		11,391
23 利息の支払額		△2,162
24 手数料の支払額		△11,628
25 法人税等の還付額		55,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△300,000
2 定期預金の払戻による収入		300,000
3 有形固定資産の取得による支出		△69,341
4 有形固定資産の売却による収入		163
5 投資有価証券の取得による支出		△274,550
6 投資有価証券の売却による収入		199,295
7 その他		△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△10,000
2 長期借入金の返済による支出		△290,000
3 社債の償還による支出		△48,000
4 自己株式の取得による支出		△18,466
5 配当金の支払額		△111,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		△478,164

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		447, 406
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2, 137, 603
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2, 585, 010

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。	(1) 有形固定資産 ① レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当事業年度において全額取り崩しております。これにより特別利益が39,600千円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。
5 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は1,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,768千円それぞれ減少しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は20,372千円であります。	(貸借対照表) —————
(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「教育費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「教育費」の金額は14,926千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「商品補償費」の金額は821千円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「自己株式取得費用」の金額は198千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「商品補償費」の金額は546千円であります。
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未払金の増加額」は271,798千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、従来、支払手形決済としていた主な取引先につき、当期よりファクタリングによる決済に移行しております。 この結果、従来の方と比べ支払手形が2,098,335千円減少し、買掛金が870,375千円、未払金が1,227,960千円それぞれ増加しております。	(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、前事業年度においてファクタリングによる決済としていた主な取引先につき、当期中より支払手形決済に移行しております。 この結果、前事業年度末と比べ支払手形が1,192,170千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>4,754千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>415千円</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>1,900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,900,000千円</td></tr> </table>	受取手形	4,754千円	支払手形	415千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,900,000千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,952千円</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>1,700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,700,000千円</td></tr> </table>	受取手形	2,952千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,700,000千円
受取手形	4,754千円																		
支払手形	415千円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,900,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引額	1,900,000千円																		
受取手形	2,952千円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																		
借入実行残高	一千円																		
差引額	1,700,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)						
※ 1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 120千円 計 120千円							
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 129千円 計 129千円	※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,666千円 計 2,666千円						
	※ 3 工事発注損失 当事業年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。						
	※ 4 貸倒引当金繰入額 当事業年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。						
	※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>遊休資産</td><td>長期前払費用</td></tr></table> 当社は、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用
場所	用途	種類					
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	38	—	430
合計	391	38	—	430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	利益剰余金	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年12月31日)
現金及び預金勘定	2,885,010 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000 千円
現金及び現金同等物	<u>2,585,010 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,812	529	3,283
合計	3,812	529	3,283
(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	635 千円		
1年超	2,647 千円		
合計	3,283 千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	529 千円		
減価償却費相当額	529 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,769	354,473	62,703
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,769	354,473	62,703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,923	415,791	△96,131
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,923	415,791	△96,131
合計		803,692	770,265	△33,427

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
199,295	119,295	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,700
合 計	102,700

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理9,999千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 3 月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	115,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年 3 月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,153千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,869千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>19,531千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>10,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>43,500千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr><td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>15,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td>16,113千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,885千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>60,326千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>169,609千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△55,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>114,601千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,153千円	未払事業税	5,869千円	未払賞与	19,531千円	棚卸資産評価損	10,143千円	その他	4,802千円	繰延税金資産合計	43,500千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,835千円	役員退職慰勞引当金	16,113千円	投資有価証券評価損	4,885千円	減損損失	60,326千円	その他有価証券評価差額金	13,601千円	その他	3,839千円	繰延税金資産小計	169,609千円	評価性引当額	△55,007千円	繰延税金資産合計	114,601千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>115,478千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,187千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>10,661千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>145,580千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr><td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>160,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>104,079千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>97,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>427,704千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△360,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>67,380千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>212,161千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	115,478千円	未払事業所税	1,788千円	賞与引当金	3,187千円	たな卸資産評価損	10,661千円	工事発注損失	12,125千円	その他	2,338千円	繰延税金資産合計	145,580千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円	投資有価証券評価損	104,079千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	5,426千円	その他	5,133千円	繰延税金資産小計	427,704千円	評価性引当額	△360,324千円	繰延税金資産合計	67,380千円	未収還付事業税	799千円	繰延税金負債合計	799千円	繰延税金資産の純額	212,161千円
賞与引当金	3,153千円																																																																						
未払事業税	5,869千円																																																																						
未払賞与	19,531千円																																																																						
棚卸資産評価損	10,143千円																																																																						
その他	4,802千円																																																																						
繰延税金資産合計	43,500千円																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,835千円																																																																						
役員退職慰勞引当金	16,113千円																																																																						
投資有価証券評価損	4,885千円																																																																						
減損損失	60,326千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,601千円																																																																						
その他	3,839千円																																																																						
繰延税金資産小計	169,609千円																																																																						
評価性引当額	△55,007千円																																																																						
繰延税金資産合計	114,601千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	115,478千円																																																																						
未払事業所税	1,788千円																																																																						
賞与引当金	3,187千円																																																																						
たな卸資産評価損	10,661千円																																																																						
工事発注損失	12,125千円																																																																						
その他	2,338千円																																																																						
繰延税金資産合計	145,580千円																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円																																																																						
投資有価証券評価損	104,079千円																																																																						
減損損失	97,710千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,426千円																																																																						
その他	5,133千円																																																																						
繰延税金資産小計	427,704千円																																																																						
評価性引当額	△360,324千円																																																																						
繰延税金資産合計	67,380千円																																																																						
未収還付事業税	799千円																																																																						
繰延税金負債合計	799千円																																																																						
繰延税金資産の純額	212,161千円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.94%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.58%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>△5.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.56%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%	受取配当金益金不算入	△1.57%	住民税均等割	6.58%	法人税特別控除	△5.14%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%																																																																						
受取配当金益金不算入	△1.57%																																																																						
住民税均等割	6.58%																																																																						
法人税特別控除	△5.14%																																																																						
その他	0.06%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.56%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	590円40銭	1株当たり純資産額	461円89銭
1株当たり当期純利益	10円97銭	1株当たり当期純利益	△115円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△純損失)(千円)	81,860	△858,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,860	△858,690
普通株式期中平均株式数(千株)	7,462	7,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権があります。 その内容は、2.財務諸表等(1)財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。 その内容は、注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)														
(ストックオプション) 平成20年 3 月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。 その内容は、第一部〔企業情報〕第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(8)〔ストックオプション制度の内容〕に記載のとおりであります。	(子会社の設立) 平成21年 1 月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議いたしました。平成21年 3 月 2 日の設立を予定しております。 当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社の設立を決議いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td><td>株式会社ラアペック</td></tr> <tr> <td>2. 代表者</td><td>代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)</td></tr> <tr> <td>3. 所在地</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr> <td>4. 設立予定日</td><td>平成21年 3 月 2 日</td></tr> <tr> <td>5. 決算期</td><td>12月末</td></tr> <tr> <td>6. 設立時の払込資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>7. 出資比率</td><td>当社 100%</td></tr> </table>	1. 商号	株式会社ラアペック	2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)	3. 所在地	東京都新宿区	4. 設立予定日	平成21年 3 月 2 日	5. 決算期	12月末	6. 設立時の払込資本金	50,000千円	7. 出資比率	当社 100%
1. 商号	株式会社ラアペック														
2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)														
3. 所在地	東京都新宿区														
4. 設立予定日	平成21年 3 月 2 日														
5. 決算期	12月末														
6. 設立時の払込資本金	50,000千円														
7. 出資比率	当社 100%														

6. その他

受注高及び受注残高の状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
スーパーマーケット関連部門	6,093,327	1,801,900	5,894,455	2,018,110
フードシステム関連部門	5,500,831	1,734,290	4,343,382	1,478,890
営業開発部門	256,107	15,000	13,338	—
計	11,850,266	3,551,190	10,251,175	3,497,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、前事業年度では、株式会社ケークリエイト（子会社）につきましては設立前のため、数値を含めておりません。